

事業名	視覚障害者援護費	財務コード (事業)	080702
-----	----------	---------------	--------

細事業名	盲人ホーム運営費補助金
------	-------------

担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 自立支援 担当 (内線)	3218
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 S33 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助((福)山梨ライトハウス)		
事業の目的	誰(何)を対象に 視覚障害者	その対象をどのような状態にして あん摩等の技術指導、生活訓練、社会適応訓練などを通じて、自立に必要な能力が身についている。	結果、何に結びつけるのか 視覚障害者の自立
	山梨ライトハウスが運営する盲人ホームに要する経費への補助 ・補助先:(福)山梨ライトハウス ・補助率:10/10 ・補助対象事業:盲人ホームに対象者を入所又は通所させ(現在は入所者:4名、通所者:1名)、あん摩等の技術指導や日常生活訓練、社会適応訓練等を通じて、一般の人へあん摩等を施術することにより自立支援を行う。 利用要件:あん摩師、はり師、きゅう師免許を有する視覚障害をもつ未婚の女性で、自営又は雇用されることが困難な者 所在地:甲府市塩部1-6-20(施術料金:3,000円)		
事業の内容主に 24年度			
根拠法令等	身体障害者国庫負担(補助)金交付要綱、盲人ホーム運営費補助金交付要綱、盲人ホームの運営について(S38.2.27社発第109号)		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 延べ生活訓練回数/入所者	1,444/5=288回	1,444/5=288回	1,427/5=285回	1,444/5=288回	1,444/5=288回	活動指標 目標設定の考え方 過去の最多実績数 データの出典等 補助事業実績報告書等
	活動指標達成率(実績値/目標値)	99.0 %				
成果指標 年間受療者数/入所者	404/5=80人	404/5=80人	377/5=75人	404/5=80人	404/5=80人	成果指標 目標設定の考え方 過去の最多実績数 データの出典等 補助事業実績報告書等
	成果指標達成率(実績値/目標値)	93.8 %				
決算額、予算額	5,969	6,511		6,539	6,539	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	3,314	3,875		3,270	3,270	
所要時間(直接分)	8 時間	8 時間		8 時間	8 時間	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	8 時間	8 時間		8 時間	8 時間	
人件費11社単位:千円(@2,050円×所要時間)	16	16		16	16	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成19年度から、当該国庫補助事業が障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業となったことに伴い、補助基準額を、これまでの国庫補助基準額から県が独自に設定する基準額(平成18年度の国庫補助基準額と同額)とする見直しを行った。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	入所者一人当たり年間受療者数75人への理療を通じて、職業的自立を支援しており、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。